



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社

コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(C EO) (氏名) サラ L. カサノバ

問合せ先責任者 (役職名) IR統括責任者 (氏名) 中澤 啓二

定時株主総会開催予定日 平成29年3月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6911-6000
平成29年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	226,646	19.6	6,930	—	6,614	—	5,366	—
27年12月期	189,473	△14.8	△23,440	—	△25,898	—	△34,951	—

(注) 包括利益 28年12月期 5,350百万円 (—%) 27年12月期 △34,845百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	40.37	—	4.9	3.7	3.1
27年12月期	△262.88	—	△27.3	△14.1	△12.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	180,499	110,214	60.9	827.32
27年12月期	178,868	108,853	60.8	817.29

(参考) 自己資本 28年12月期 110,000百万円 27年12月期 108,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	19,761	△11,032	△7,912	21,244
27年12月期	△14,560	△13,252	19,611	20,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	—	3.1
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	3,988	74.3	3.6
29年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		—	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	8.2	2,000	—	1,500	—	3,000	—	22.56
通期	236,500	4.3	9,000	29.9	8,500	28.5	8,500	58.4	63.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	132,960,000 株	27年12月期	132,960,000 株
28年12月期	869 株	27年12月期	869 株
28年12月期	132,959,131 株	27年12月期	132,959,131 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 事業戦略について	2
(2) 経営成績に関する分析	4
(3) 財政状態に関する分析	6
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(5) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 事業戦略について

当連結会計年度は、食の品質と安全に関する継続した取り組みとともに、中長期の成長に向けた4つの柱（「よりお客様にフォーカスしたアクション」「店舗投資の加速」「地域に特化したビジネスモデル」「コストと資源効率の改善」）からなるビジネスリカバリープランに沿って、お客様に最高の店舗体験をご提供するための以下の取り組みを実施しました。

<よりお客様にフォーカスしたアクション>

お客様を第一に考え、お客様の目に見える変化をご提供することに注力し、メニュー、バリュー、お客様とのつながりを強化するための様々な活動を実施しました。

(メニュー)

・新コンセプト「BurgerLove」の立ち上げ

ハンバーガーレストランとしてのおいしさへの熱い想いとこだわり、そしてお客様のバーガー愛を表現した「BurgerLove」のコンセプトを立ち上げ、魅力的な商品の開発と、お客様とのコミュニケーションを展開しました。

・お客様にもご参加いただけるキャンペーン

2月には、日本マクドナルド史上初めて新商品の名前を公募し決定した「北のいいとこ牛（ぎゅ）っとバーガー」、おいしさの星の数とコメントをTwitterでご投稿いただいた「クラブハウス バーガー」などお客様にもご参加いただけるキャンペーンを展開しました。

・定番メニューのおいしさを再発見していただくキャンペーン

「マックフライポテト」にチョコレートという驚きの組み合わせの「マックチョコポテト」や、15種類の定番バーガーに「ハラペーニョ」「クリームチーズソース」「スモークベーコン」の3種のトッピングを加えアレンジできる「マックの裏メニュー」で285通りの楽しみ方を提案し、大変ご好評いただきました。

・地域の名産を使用したメニュー

“いつでも気軽に楽しめるスイーツ”を提案する新しいスイーツブランド「By McSWEETS」を立ち上げ、既存商品に加え、瀬戸内産のレモンや沖縄県産のパイナップルを使った「マックシェイク」をはじめ、宮崎県産の日向夏を使った「マックフルーリー 日向夏チーズケーキ」、和歌山県産の桃を使った「三角桃クリームパイ」など、地域の名産を使ったメニューを期間限定で展開しました。

上記以外にも1971年に日本で1号店となる「銀座店」をオープンしてから45周年を迎えたことから、長年のご愛顧に感謝の気持ちを込めて展開した「45周年記念キャンペーン」や、大変有名なロングセラー商品や大人気キャラクターとのコラボレーションした商品の発売などを展開し、大変ご好評いただきました。

(バリュー)

・「バリューランチ」でのバリューの拡充

2015年10月に販売を開始した、100円のデザート・ドリンク、150円のサイドメニュー、200円のバーガーメニューをお客様のご予算とニーズに合わせてお楽しみいただける「おてごろマック」に加えて、2016年9月よりお客様のご予算とニーズにさらにお応えするため、平日のランチタイム限定で人気の定番メニューのセットをお得にご提供する「バリューランチ」を開始し、大変ご好評いただいています。

・「マクドナルド公式アプリ」での利便性の向上

2015年に導入以来、約3,000万のダウンロードをいただいているマクドナルド公式アプリは、お客様からのご意見をもとに利便性向上のための改善を継続的に実施しており、当期には操作性の改善や、お客様からご要望の多かった主要原料原産国・最終加工国情報・アレルギー・栄養情報等を簡単に確認できるようにする等の改善を実現しました。

(Fun Place to Go)

マクドナルドに行けば何か楽しいことがある、と感じていただける以下の取り組みを実施しました。

・マックアドベンチャー

お子様がマクドナルドの制服を着用し、実際のマクドナルド店舗のキッチンで「ハンバーガー」などの作り方を教わりながらお仕事体験ができる、お子様の職業体験プログラムに積極的に取り組んでいます。

・『Pokémon GO』とのコラボレーション

日本マクドナルドは単独ローンチパートナーとなり、国内約2,900店舗のマクドナルドが「Pokémon GO」の「ジム」と「ポケストップ」となりました。

・FREE Wi-Fi

「マクドナルド FREE Wi-Fi」を当期末時点で約1,700店舗に導入し、それらの店舗ではNetflixのオリジナル作品をご視聴いただけるようになりました。

(店舗体験の向上)

マクドナルドのブランド体験において最も重要な、店舗体験の更なる向上に向けて、様々な取り組みを行ないました。

・QSCの向上

フロアサービスを強化し、マニュアルも改訂しクルーのスマイルと挨拶等を向上し、ご注文からお店を出られるまで最高のサービスをご提供しています。また、新しい清掃ツールキットも導入し、テーブル・トイレ・フロアを始めとする客席のクレンリネスの向上に注力しています。

・「KODO」へのお客様からの投稿が470万件を突破

2015年4月に導入したお客様のご意見を直接伺うことができるスマートフォンアプリ「KODO」は、当期末時点でお客様からのご回答が470万件を突破しました。頂戴した貴重なご意見やフィードバックは各店舗で積極的に活用を始めており、QSC改善のアクションが実践されています。

・食の品質と安全性に対する取り組み「第2回食の安全サミット」

主要原材料を供給いただく国内外の全サプライヤー様と、日本マクドナルド経営幹部、品質保証担当者等のマクドナルド関係者に加え、農林水産省や東京海洋大学といった社外有識者を含む総勢250名の方々にお集まりいただき、「食の安全サミット」を開催しました。

これは食の安全と安心に関わる理解と衛生品質管理水準の一層の向上を図り、サプライチェーン全体における品質管理と相互協力の更なる強化を目的としています。

・アレルギー情報の検索機能を強化

WEBサイト上で、商品のアレルギー情報を検索できる「アレルギー検索」をリニューアルしました。従来の食品表示に準じた特定原材料27品目を「使用するメニュー」の検索に加え、食物アレルギーがあるお客様が一番知りたい「特定原材料を使用しないメニュー」を簡単に確認いただけるようになり、「えび」「かに」「そば」など複数アレルゲンでの一括検索が可能になりました。

<店舗投資の加速>

最高の店舗体験と目に見える変化を一人でも多くのお客様に感じていただくために、2018年度末までに90%以上の店舗をモダン化する計画を進めており、既存店舗の改装にリソースを優先的に振り向けています。

当連結会計年度は、フードコートやモールにある店舗を含めて555店舗の改装と4店舗のリビルドを実施しました。また、ご注文と受け渡し場所を分け、お客様へのサービスを強化するデュアルポイントサービスは、575店舗への導入を実施しました。

区分	前連結会計年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当連結会計年度末
				増加	減少	
直営店舗数	954店	3	△18	4	△4	939店
フランチャイズ店舗数	2,002店	3	△33	4	△4	1,972店
合計店舗数	2,956店	6	△51	8	△8	2,911店

<地域に特化したビジネスモデル>

「お客様により近い位置での経営の実現」を目的に2015年6月に導入した日本を3つのエリア（東日本、中日本、西日本）に分けた地区本部制のもと、スポーツイベントや行政と協力して交通安全イベントを開催するなど、各地域・店舗でコミュニティと協力して、地域に密着した、より地域の皆様に愛される店舗作りへの取り組みを活発に実施しています。また、これらの取り組みを通じて、フランチャイズオーナーや店舗へのサポート体制も強化されており、Q S C（Quality, Service, Cleanliness）の向上とビジネスの成長にもつながっています。

<コストと資源効率の改善>

戦略的閉店や一般管理費の最適化等により収益性は着実に改善しています。今後も長期的なビジネスの成長に投資を集中するため、リソースの最適な配分や抜本的なコストの構造の見直しを継続的に実施してまいります。

(2) 経営成績に関する分析

<システムワイドセールス及び売上高>

ビジネスリカバリープランに基づき、お客様を第一に考えて実施した様々な施策の相乗効果により、ビジネスを堅調に回復させることができました。当連結会計年度は、既存店売上高は20.0%の増加となり、システムワイドセールスは4,384億88百万円（前年同期比619億35百万円増加）、売上高は2,266億46百万円（前年同期比371億72百万円増加）となりました。

<売上原価>

直営売上原価率は、主に売上高の増加や、店舗オペレーションの改善や不採算店舗の閉鎖等による店舗収益性の改善により9.8ポイント減少しました。また、フランチャイズ収入原価率は、主に売上高の増加に伴いフランチャイズ収入が増加したこと等により20.5ポイント減少いたしました。

(売上原価の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	原価率	金額	原価率	金額	原価率
直営売上原価	142,513	100.0%	147,994	90.2%	5,480	△9.8%
(内訳)						
材料費	53,326	37.4%	58,157	35.4%	4,831	△2.0%
労務費	46,548	32.7%	47,084	28.7%	535	△4.0%
その他	42,638	29.9%	42,752	26.0%	113	△3.9%
フランチャイズ収入原価	45,151	96.2%	47,303	75.7%	2,151	△20.5%
その他売上原価	0	83.4%	—	—%	△0	—%
売上原価合計	187,665	99.0%	195,297	86.2%	7,631	△12.9%

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費につきましては、効果的なマーケティング活動や一般管理費の最適化等により2.6ポイント減少しました。

(販売費及び一般管理費の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		前連結会計年度比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
販売費及び一般管理費	25,247	13.3%	24,417	10.8%	△829	△2.6%
(内訳)						
広告宣伝費及び販売促進費	5,978	3.2%	5,816	2.6%	△161	△0.6%
一般管理費	19,269	10.2%	18,601	8.2%	△668	△2.0%

<経常損益>

売上高の回復や店舗収益性の改善等により、経常損益は66億14百万円（前連結会計年度は258億98百万円の損失）の利益となりました。

<親会社株主に帰属する当期純損益>

親会社株主に帰属する当期純損益は、経常利益の66億14百万円の計上額から、特別利益で店舗閉鎖損失引当金戻入額5億82百万円、特別損失で減損損失及び固定資産除却損等で7億7百万円、法人税等合計で10億94百万円が加味され、53億66百万円（前連結会計年度は349億51百万円の損失）の利益となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は411億74百万円となり、前期比66億50百万円の増加となりました。これは、売掛金の増加及び長期繰延営業債権のうち、1年内に回収予定のものを流動資産に振替えたことが主な要因です。

固定資産は1,393億24百万円となり、前期比50億19百万円の減少となりました。これは、敷金及び保証金の返還があったこと等により投資その他の資産が減少したことが主な要因です。

流動負債は398億2百万円となり、前期比16億82百万円の減少となりました。これは未払消費税等が増加した一方、短期借入金を返済したことが主な要因です。

固定負債は304億82百万円となり、前期比19億51百万円の増加となりました。これは長期借入金が増加したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて8億56百万円増加し、212億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は197億61百万円(前連結会計年度は145億60百万円の減少)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益64億89百万円、減価償却費及び償却費91億94百万円、その他負債の増加34億12百万円、その他の引当金の増加額20億65百万円、売上債権の増加24億38百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は110億32百万円(前年同期比22億19百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出147億15百万円、敷金及び保証金の回収による収入44億58百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は79億12百万円(前連結会計年度は196億11百万円の収入)となりました。これは主に長期借入れによる収入120億円、長期借入金の返済による支出95億円、短期借入金の純増減額による支出50億円、配当金の支払額による支出39億88百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	75.4	80.5	78.5	60.8	60.9
時価ベースの自己資本比率(%)	135.2	167.6	189.3	194.8	225.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	1.2	—	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	218.6	86.3	—	—	83.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成26年12月期及び平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの為、計算をしておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績、配当性向及びキャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、自己資本比率、株主資本利益等の財務諸表を妥当な水準に維持しながら、安定的な配当の継続を基本に株主の皆様への利益還元に努めることを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期及び次期の配当につきましては、上記方針に基づき前期と同様の1株当たり30円の配当を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年12月31日)現在において判断したものであります。

① 食品の安全管理について

日本マクドナルド株式会社は、法定の食品衛生に加え、国際標準の衛生管理手法である、HACCP(Hazard Analysis Critical Control Point 危害分析重要管理点方式(注))や国際的マネジメントシステム規格であるISO9001, ISO22000, PAS220の要求事項に、マクドナルド独自の基準を加えて構成された、厳しい品質管理システム(SQMS)を構築しています。これは182項目に及ぶ要求項目を設定しており、これをサプライヤーが実践することにより、高いレベルでの品質衛生管理を実践しております。

店舗においては、食品衛生責任者の設置、害虫駆除の定期的実施、従業員の身だしなみチェックと手洗いの励行に加え、厨房機器の定期的なメンテナンス、食品管理に関するマニュアルの整備と従業員教育の実施等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。万一、異常が発生した場合には、異常申立者の救護治療、拡大防止のための迅速な措置を取る体制を整えているほか、賠償責任保険への加入などの対策も講じております。

しかしながら、飲食店営業の特有の問題点といたしまして、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(注) 米国航空宇宙局(NASA)の宇宙食の製造のために開発された衛生管理手法

② 食品に関する安全性について

日本マクドナルド株式会社は、お客様の商品に対する信頼を高めるため、商品がどこで製造され、日本マクドナルドがどのように品質や安全性を確保しているかを伝える必要があると考え、最終加工国、主要原材料の情報公開を積極的にこなっております。また、品質管理体制の強化、具体的には、対象サプライヤーへの臨時追加監査の実施と四半期ごとの現場での作業確認の実施、日本政府指定の検査機関における製品の日本到着ごとの検査を実施しております。

しかしながら、社会全般に影響を与える衛生問題あるいは風評等が発生した場合、売上の減少、安全衛生の強化施策費の増加、関連設備投資、安全性に関するキャンペーン費用等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 店舗の賃借物件への依存について

当社は、本社、事務所及び95%以上の店舗の土地建物を賃借しております。賃貸借期間は当社と賃貸人との合意により更新可能ですが、賃貸人側の事情による賃貸借契約の不更新または期限前解約により、業績が好調な店舗であっても閉店を余儀なくされることがあります。

また当社は、賃貸人に対して預託金を差し入れておりますが、契約終了時に一括で返還される敷金と、数年から最長20年に亘る分割によって返還を受ける保証金(建設協力金)があります。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は375億19百万円であります。敷金及び保証金のうち、全部または一部が賃貸人に生じた倒産その他の事由により回収できなくなるリスクがあります。

④ 原材料の価格変動等によるリスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料である牛肉、ポテト等の価格は国際商品市況等の影響を受けて変動しております。また、輸出国での労使協議等の影響による物流遅延などにより、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスクについて

日本マクドナルド株式会社が提供する商品の原材料及び貯蔵品は海外からの輸入があるため、その価格は為替変動の影響を受けております。同社は、輸入代理店を経由した為替予約により、為替変動リスクを回避する努力を行っておりますが、適切かつ機動的な為替予約を必ず行えるという保証はなく、為替の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域や、原材料の輸出国での台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

日本マクドナルド株式会社の直営及びフランチャイジー店舗は、食品衛生法の規定に基づき、監督官庁から飲食店営業許可、菓子製造許可及び乳類販売営業許可を取得しているのに加え、環境の保護に関して、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加すること等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 競合について

日本マクドナルド株式会社は、ハンバーガーを中心とするファストフード業界のみならず、コンビニエンスストアや中食と言われる惣菜販売業者等との間において、競合状態にあります。当社グループは、主に飲酒を主とした居酒屋・スナック及び給食施設を除いたマーケットをI E O (Informal Eating Out)市場と設定して、日本マクドナルド株式会社の置かれた状況を分析し経営を行っておりますが、競合の激化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 個人情報保護について

当社グループは、お客様の個人情報等を個人情報保護法の趣旨に沿った社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「Q S C & V」の理念に基づき、お客様に最高の店舗体験を提供することを通じて、お客様にとっての「お気に入りの食事の場とスタイルであり続けること」を基本方針としています。「Q S C & V」とはお客様に提供する4つの価値を表しており、最高の「Q S C & V」をお客様に提供することを通じて、企業価値の向上とステークホルダーへの貢献を追求していきます。

Q = Quality (最高のおいしさと品質の製品)

S = Service (スピーディで心地よいサービス)

C = Cleanliness (清潔で快適な環境)

V = Value (お客様の最大の満足)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益性の向上を経営上の優先課題と認識しており、売上高経常利益率及びROE（自己資本利益率）を主な経営指標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本マクドナルドのビジョンは「お客様と心でつながるモダンバーガーレストラン」になることです。

2017年度以降は、ビジネスリカバリープランを実行することで築いた強固なビジネス基盤をベースに、今後継続して成長していくためのビジネスの強化段階に移行し、これまで注力してきたお客様に最も重要な3つの主な柱「メニュー及びバリュー」「店舗体験」「ブランド」を継続し、さらに強化していきます。

それぞれの柱は、お客様の声を真摯に伺い、しっかりと理解し、お客様のご期待にお応えするために努力を続けることをベースとしており、これからもお客様を第一に考えてまいります。

なお、2017年度の主な戦略は下記の通りとなります。

<「メニュー及びバリュー」「店舗体験」「ブランド」の強化>

レストランビジネスの根幹であるメニューをさらに強化し、引き続きお客様に喜んでいただけるおいしい商品を絶え間なくご紹介します。また、バリューセットのラインナップ、おてごろマックやバリューランチ等も継続・強化し、すべてのお客様にいつでもお得感、納得感を感じていただけるバリューを提供してまいります。

また、店舗体験の向上のために当期実施した555店舗に続き350から400店舗を改装し、ホスピタリティとクレンジネスをより向上させます。そして、引き続きマクドナルドならではの楽しくワクワクするプロモーションをお届けしていきます。

<「おいしさ」「利便性」「ピープル」への投資>

マクドナルドがお客様にとって身近であり、ワクワク感やつながりを感じられるような存在となるために、「おいしさ」「利便性」「ピープル」の3つの分野へのさらなる投資を行います。

・「おいしさ」への投資

「メニューのおいしさの向上」に注力します。

2017年1月12日に「おいしさ向上宣言」を発表し、第一弾としてプレミアムローストコーヒの豆と焙煎プロセスを見直してさらに品質を高めました。バーガーやデザートが第二弾、第三弾と続々登場してまいります。

・「利便性」への投資

「さらなる利便性の向上」のため、既存店への投資を強化していきます。

デュアルポイントサービス、デジタルメニューボード等のご好評のサービスを引き続き展開します。更にスマートフォンからの注文と支払、電子マネーやクレジットカード等キャッシュレスでの支払を早期に実現出来るよう準備を進めており、大きく利用が広がっているポイントプログラムのテストも実施しています。

セルフオーダーキオスクやタブレット等の新たな注文方法の検証を進めます。また、マクドナルド公式モバイルアプリでは、お客様一人ひとりにあわせたカスタマイズやさらなる付加価値の提供に向けて進化させる等、店舗体験の向上の為に新しいアプローチを実施していきます。

・「ピープル」への投資

お客様に最高の店舗体験をご提供するために、Q S Cを支え実行していく大切な「ピープル」への投資をさらに加速します。2017年度は特に「スタッフィング(店舗在籍クルー人数の確保)」「トレーニング」「コミュニケーション」の分野にフォーカスし、Q S Cをさらに向上しビジネスの成長に繋がります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、食を提供する企業として「食の安全」の確保を最優先課題とし、お客様に安全な食事をお召し上がりいただけるよう、食品管理システムの正確な運用に取り組んでいます。また、業績向上と合わせて社会貢献活動を積極的に取り組むべき重要な領域と位置づけ、持続可能な社会の発展を目指し、社会貢献活動の拡大に努めております。

3. 会社基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,388	21,244
売掛金	8,119	10,558
1年内回収予定の長期繰延営業債権	-	3,336
原材料及び貯蔵品	862	999
繰延税金資産	478	597
その他	4,711	5,574
貸倒引当金	△35	△1,136
流動資産合計	34,524	41,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,645	90,454
減価償却累計額	△38,164	△40,905
建物及び構築物 (純額)	45,481	49,548
機械及び装置	14,275	14,618
減価償却累計額	△10,360	△10,423
機械及び装置 (純額)	3,915	4,195
工具、器具及び備品	10,957	11,390
減価償却累計額	△8,623	△8,687
工具、器具及び備品 (純額)	2,334	2,703
土地	17,325	17,325
リース資産	7,612	7,547
減価償却累計額	△4,738	△5,560
リース資産 (純額)	2,874	1,987
建設仮勘定	479	1,118
有形固定資産合計	72,410	76,878
無形固定資産		
のれん	1,195	907
ソフトウェア	6,760	6,118
その他	693	694
無形固定資産合計	8,650	7,720
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	10,116	6,049
退職給付に係る資産	6,773	7,328
繰延税金資産	224	124
敷金及び保証金	41,457	37,519
その他	8,634	6,286
貸倒引当金	△3,988	△2,647
投資その他の資産合計	63,283	54,725
固定資産合計	144,344	139,324
資産合計	178,868	180,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	303	844
短期借入金	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
リース債務	1,428	1,152
未払金	20,843	20,893
未払費用	4,502	4,918
未払法人税等	11	1,112
未払消費税等	-	3,299
賞与引当金	428	2,307
店舗閉鎖損失引当金	1,681	-
たな卸資産処分損失引当金	337	261
資産除去債務	453	-
その他	3,993	2,512
流動負債合計	41,485	39,802
固定負債		
長期借入金	18,125	20,625
リース債務	2,428	1,486
繰延税金負債	1,351	1,342
再評価に係る繰延税金負債	311	291
賞与引当金	293	435
役員賞与引当金	30	126
役員退職慰労引当金	54	78
退職給付に係る負債	1,474	1,424
資産除去債務	4,149	4,352
その他	312	319
固定負債合計	28,530	30,482
負債合計	70,015	70,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	44,955	46,333
自己株式	△1	△1
株主資本合計	111,191	112,570
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,261	△4,242
退職給付に係る調整累計額	1,736	1,672
その他の包括利益累計額合計	△2,525	△2,569
非支配株主持分	187	214
純資産合計	108,853	110,214
負債純資産合計	178,868	180,499

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高		
直営店舗売上高	142,539	164,136
フランチャイズ収入	46,933	62,509
その他売上高	0	-
売上高合計	189,473	226,646
売上原価		
直営店舗売上原価	142,513	147,994
フランチャイズ収入原価	45,151	47,303
その他売上原価	0	-
売上原価合計	187,665	195,297
売上総利益	1,807	31,348
販売費及び一般管理費	25,247	24,417
営業利益又は営業損失(△)	△23,440	6,930
営業外収益		
受取利息	108	96
受取補償金	98	23
受取保険金	34	80
貸倒引当金戻入額	-	76
受取設備負担金	-	69
その他	193	269
営業外収益合計	434	615
営業外費用		
支払利息	190	241
貸倒引当金繰入額	1,009	-
店舗用固定資産除却損	1,312	508
その他	380	180
営業外費用合計	2,893	931
経常利益又は経常損失(△)	△25,898	6,614
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	582
特別利益合計	-	582
特別損失		
固定資産除却損	506	393
固定資産売却損	89	28
減損損失	3,542	286
店舗閉鎖損失	927	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,681	-
早期退職制度関連費用	550	-
サプライチェーン契約精算損失	1,961	-
特別損失合計	9,259	707
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35,158	6,489
法人税、住民税及び事業税	△19	1,057
法人税等調整額	△192	37
法人税等合計	△212	1,094
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,946	5,394
非支配株主に帰属する当期純利益	5	27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△34,951	5,366

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,946	5,394
その他の包括利益		
土地再評価差額金	36	19
退職給付に係る調整額	64	△63
その他の包括利益合計	100	△43
包括利益	△34,845	5,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△34,850	5,323
非支配株主に係る包括利益	5	27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	84,319	△1	150,555
会計方針の変更による累積的影響額			△53		△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,113	42,124	84,266	△1	150,502
当期変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△34,951		△34,951
土地再評価差額金の取崩			△369		△369
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△39,310	—	△39,310
当期末残高	24,113	42,124	44,955	△1	111,191

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,667	1,671	△2,996	181	147,740
会計方針の変更による累積的影響額					△53
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,667	1,671	△2,996	181	147,687
当期変動額					
剰余金の配当					△3,988
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△34,951
土地再評価差額金の取崩	405		405		36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		64	64	5	70
当期変動額合計	405	64	470	5	△38,833
当期末残高	△4,261	1,736	△2,525	187	108,853

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,113	42,124	44,955	△1	111,191
当期変動額					
剰余金の配当			△3,988		△3,988
親会社株主に帰属する当期純利益			5,366		5,366
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	1,378	-	1,378
当期末残高	24,113	42,124	46,333	△1	112,570

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,261	1,736	△2,525	187	108,853
当期変動額					
剰余金の配当					△3,988
親会社株主に帰属する当期純利益					5,366
土地再評価差額金の取崩	19		19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△63	△63	27	△36
当期変動額合計	19	△63	△43	27	1,361
当期末残高	△4,242	1,672	△2,569	214	110,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△35,158	6,489
減価償却費及び償却費	7,922	9,194
減損損失	3,542	286
店舗閉鎖損失	927	-
早期退職制度関連費用	550	-
サプライチェーン契約精算損失	1,961	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,131	△240
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	1,661	△1,681
その他の引当金の増減額(△は減少)	△506	2,065
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△238	△49
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△763	△554
受取利息	△108	△96
支払利息	190	241
固定資産売却損益(△は益)	89	28
固定資産除却損	1,550	300
売上債権の増減額(△は増加)	△3,109	△2,438
たな卸資産の増減額(△は増加)	149	△136
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増加額	△1,058	△143
長期繰延営業債権の増減額(△は増加)	△4,105	731
その他の資産の増減額(△は増加)	4,003	1,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△242	541
未払金の増減額(△は減少)	5,190	127
未払費用の増減額(△は減少)	△364	419
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,355	3,412
その他	227	135
小計	△15,913	20,111
利息の受取額	5	3
利息の支払額	△171	△236
店舗閉鎖損失の支払額	△147	△57
早期退職制度関連費用の支払額	△530	△19
法人税等の支払額	△542	△79
法人税等の還付額	2,739	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,560	19,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,690	△14,715
有形固定資産の売却による収入	502	1,041
敷金及び保証金の差入による支出	△332	△585
敷金及び保証金の回収による収入	3,132	4,458
ソフトウェアの取得による支出	△4,075	△551
資産除去債務の履行による支出	△807	△652
その他	17	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,252	△11,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	22,000	12,000
長期借入金の返済による支出	△1,875	△9,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,524	△1,424
配当金の支払額	△3,988	△3,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,611	△7,912
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,239	856
現金及び現金同等物の期首残高	28,628	20,388
現金及び現金同等物の期末残高	20,388	21,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

日本マクドナルド㈱

The J V㈱

2 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械及び装置 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。また、一部の社員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

③ 店舗閉鎖損失引当金

閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員を対象に株価連動型賞与を導入しており、賞与の支給額は当社の株価に連動して算定されるため、付与日から支給日までの間の各決算日時点における公正価値をオプション評価モデル（ブラックショールズモデル）を用いて算定し、権利確定期間の経過割合を乗じた金額を引当金として計上しております。なお、市場条件以外の業績条件は反映しておりません。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ たな卸資産処分損失引当金

サプライヤーからの買取り予定のたな卸資産の処分により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結損益計算書関係)

サプライチェーン契約精算損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

日本マクドナルド株式会社は、近年において生じた事業規模の縮小等を受けて、サプライチェーンにかかるビジネスパートナーと協議を行い、長期的な事業関係に基づき日本マクドナルド株式会社が負担する金額として前連結会計年度第4四半期に合意に至り、サプライチェーン契約精算損失1,961百万円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高、フランチャイズ収入及びその他売上高の金額は、それぞれ1,425億39百万円、469億33百万円及び0百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益51百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

ハンバーガーレストラン事業における直営店舗売上高及びフランチャイズ収入の金額は、それぞれ1,641億36百万円及び625億9百万円であります。なお、フランチャイズ収入には、フランチャイズ契約に伴う店舗運営事業の売却益3億97百万円が含まれております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。

2 地域ごとの情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がなく、かつ海外売上高及び有形固定資産もないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	817.29円	827.32円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△262.88円	40.37円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△34,951	5,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△34,951	5,366
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

重要な契約の締結

当社は、平成29年1月31日開催の取締役会において、上海福喜食品有限公司の親会社であるOSIグループ有限責任会社とビジネスの回復と成長に向けた業務協定を交わし、合意金を受領すること等を決議しました。

当該協定は、平成26年に発生した原材料取引にかかる事項が当社グループのブランドに影響を与えたことに関して、当社連結子会社である日本マクドナルド株式会社とOSIグループ有限責任会社が協議を進めた結果、締結に至ったものであります。

これに伴い、平成29年第1四半期に24億円程度の特別利益を計上する見込みであります。